

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

[千円未満切り捨て]

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	5,584,820	流 動 負 債	2,982,872
現 金 及 び 預 金	—	買 掛 金	178,048
受 取 手 形	—	未 払 金	1,650,398
売 掛 金	1,603,532	賞 与 引 当 金	803,688
商 品 評 価 引 当 金	27,938	未 払 法 人 税 等	100,097
仕 掛 品	—	未 払 消 費 税	141,617
前 渡 金	130,311	未 払 費 用	109,021
前 払 費 用	166	前 受 金	—
未 収 入 金	39,550	預 り 金	—
預 け 金	130,351	前 受 収 益	—
繰 延 税 金 資 産	3,649,995	リ ー ス 債 務	—
短 期 債 権	—	資 産 除 去 債 務	—
短 期 貸 付 金	2,593		
貸 倒 引 当 金	380	固 定 負 債	686,275
	—	リ ー ス 債 務	—
		退 職 給 付 引 当 金	672,435
固 定 資 産	2,429,245	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	13,840
有 形 固 定 資 産	1,445,030		
建 物	1,008,142	負 債	3,669,147
構 築 物	9,416		
器 具 備 品	80,304	(純 資 産 の 部)	
リ ー ス 資 産	—	株 主 資 本	4,118,605
土 地	345,848	資 本 金	310,000
建 設 仮 勘 定	1,320	資 本 剰 余 金	—
		資 本 準 備 金	—
無 形 固 定 資 産	188,969	利 益 剰 余 金	3,808,605
ソ フ ト ウ ェ ア	180,687	利 益 準 備 金	—
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	8,281	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,808,605
そ の 他	0	(うち当期純利益)	1,063,605
投 資 そ の 他 の 資 産	795,245	自 己 株 式	—
投 資 有 価 証 券	375,933		
長 期 貸 付 金	3,977	評 価 ・ 換 算 差 額 等	226,313
入 会 金	800	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	226,313
繰 延 税 金 資 産	414,502	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—
保 証 金 等	420		
貸 倒 引 当 金	△ 387	純 資 産 計	4,344,918
資 産 合 計	8,014,066	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,014,066

個別注記表

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①子会社株式および関連会社株式…移動平均法に基づく原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定)

市場価格のない株式等…移動平均法に基づく原価法

③デリバティブの評価基準および評価方法…時価法

④たな卸資産の評価基準および評価方法

製品-----先入先出法による低価法 (輸出入商品については個別法)

仕掛品---個別法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 1998年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物。
また2010年度に開設した豊通シスコムデータセンターに所在する有形固定資産。その他器具備品。…定額法

②無形固定資産 …定額法

(3) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

①商品評価引当金 長期保有在庫において、1年以上2年未満は50%、2年以上3年未満は75%、3年以上は100%の引当金を計上しております。

②貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込み額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。

④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金 取締役等の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準は、重要性を考慮し「契約期間3ヵ月超かつ契約金額5千万円以上」の場合は、原価比例法に基づき収益を認識しております。

なお、上記の条件に該当しない場合は、代替的な取扱い (期間がごく短い契約) を適用し、顧客による検収が完了した時点で収益を認識しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。